## 令和8年度予算編成方針

総務部長

市制誕生二十周年を迎え、これまで事業・施策の7本柱及び5つの方針・目的のもと、全てが「移住・定住の促進」につながるよう展開してきた結果、人口は自然減を社会増が補い微増あるいは現状を維持し、合計特殊出生率も前年対比プラスに転じている。また、戦略的企業誘致の推進や地場産業振興の着実な成長により、定額減税による減収の影響があったものの令和6年度の市税収入は過去2番目の高額となった。

今後も、激甚化・頻発化する自然災害への安全安心対策は最重要施策であり、併せて「老朽化する公共・生活インフラの整備と民営化」「スマートインクルーシブシティ構想」の推進、令和7年度に掲げた「能美市役所本庁舎防災・機能強化事業」「能美市立病院の今後の在り方」「能美根上駅周辺活性化整備事業」「エコシティの実現」に加え、次年度には「小中学校舎の長寿命化」「施設跡地の活用」など大型事業も目白押しである。

その一方で、社会保障経費の増大や人件費・物価高騰、長期金利の上昇などを背景に、これら課題に向き合い、或いは大型事業などへの財源を、どのように確保していくのかが最大のミッションであり、社会情勢の変化を的確に捉え市民の声に耳を傾け、全職員が一丸となって事業・施策へ果敢に取り組めることが前提ともなる。

令和8年度は、一年後の完成を目指す「能美市総合計画」に着手する年でもあり、全ての事業・施策をスクラップ&ビルドしながら実りを感じられる「行財政改革」に取り組む一年でもある。30年、50年と続く能美市の未来に向けて、「暮らしやすさを日本一、実感できるまちづくり」の実現を目指し、更なる飛躍と足元を固める年となるよう、次に定める方針・目的により令和8年度の予算編成を行う。

## 事業・施策の7本柱

- ① 安全安心のまちづくり
- ③ 地場産業振興·企業誘致·人財確保
- ⑤ 交流人口の拡大
- ⑦ 行財政改革

- ② 子育て・住環境の充実
- ④ 教育力の向上
- ⑥ シティプロモーション

## 5つの方針・目的

- ① 「安全安心で快適な地域共生社会」: 市民の生命と財産を守ることを最優先に取り組み、デジタル技術や市民力・地域力を活かし、医療・福祉の充実を図り地域共生社会を実現。
- ② 「知名度・魅力度の向上」: ウェルビーイング指標の向上とふるさと愛の醸成を目指し、市内外の住民や事業者から選ばれる地域、仕事や余暇を楽しむ場づくりと情報提供。
- ③ 「こどもまんなか社会」: 妊娠期から青年期まで切れ目のない支援体制と明るく元気に学校 生活を過ごせる環境を整備し、一人でも多くの子どもを産み育てやすい社会を創出。
- ④ 「自然環境に優しいまちづくり」:日本の原風景や自然を守り、地球温暖化対策の推進、資源の有効活用、農林業の振興、公共交通の利用促進、環境教育の推進を全市民が参加参画するSDGs未来都市として実行。
- ⑤ 「将来を見据えた行財政改革」: 健全化判断比率の維持・改善、基金に頼ることの無い財政運営を目指し、全ての事業・施策のスクラップ&ビルドを推進。

## その他

- ・補正予算は制度改正、災害関連経費など止むを得ないもの、真に喫緊の課題解決に係るもの又は 当初予算編成の中で協議したもの以外は、原則、行わない
- ・国、県の各種制度改正や新規財政需要の増加等がないか、常にその動向を注視すること
- ・具体的な予算要求の方法等は別途財政課長通知(予算編成要領)を熟読のこと